

様式第8（第22条関係）

令和4年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

4鹿財発第155号
令和5年3月24日

秋田県知事 佐竹 敬久 様

住所 秋田県鹿角市花輪字荒田4番地1

氏名 鹿角市長 関 厚

令和4年6月30日付け指令資-300-1をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鹿角市体育施設整備事業	鹿角市	14,383,600	4,400,000	

II. 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鹿角市体育施設整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿角市
交付金事業実施場所		鹿角市花輪字荒田地内
交付金事業の概要	鹿角市記念スポーツセンター内アリーナの床について、コーティングが剥がれ段差が生じている等、経年劣化により危険が生じているほか、床に埋め込み式となっているテニス用ネット等の設置金具についても劣化が進んでいることから、施設利用者の安全確保のため、これらの改修工事に交付金を充当する。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第7次鹿角市総合計画前期基本計画（令和3年度～令和7年度） 基本目標2 未来を拓く つながり築く新しい人の流れづくり 経営戦略1_まちに人・モノ・外貨を呼び込む 取組方針25_スポーツの力でまちの魅力を高めます 葛飾区との幅広い交流の推進や農村体験の提供など、所縁ある地域等と地域間交流を活性化し、交流人口の拡大を図ります。また、全国級の大型大会とスポーツを支える人材の育成と確保を進め、スポーツを核とした新たな交流人口の創出を目指します。 目標：スポーツ合宿奨励補助金利用人数 3,300人泊（令和7年度） 市民1人当たりのスポーツ施設利用回数 8.0回（令和7年度）	

事業開始年度	令和3年度				事業終了(予定)年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	第7次鹿角市総合計画前期基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和4年度		
	市民の心身の健康づくりの推進	市民一人あたりのスポーツ施設利用回数(年間)	成果実績		7.2		
			目標値		7.2		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	第7次鹿角市総合計画前期基本計画による						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本事業を活用し、経年劣化が進んでいた設備の改修を行うことができた。アリーナ床の劣化部分の張替えや、支柱用金具の更新、床全面のサンダー掛け及び再コーティング等を行い、施設の安全性が向上し、スポーツによる交流人口の拡大と市民の生涯スポーツの推進に寄与することができた。</p> <p>施設内に「令和4年度電源立地地域対策交付金事業」と表示することで、地域住民へ本事業の周知が図られ、今後においても電源開発への理解及び協力に資することができた。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度			
	市民一人あたりのスポーツ施設利用回数(年間)	活動実績	回	7.2			
		活動見込	回	7.2			
		達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	5,170,000	6,050,000	14,383,600				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
改修工事		一般競争入札		株式会社石川組		14,383,600	
交付金事業の担当課室	総務部財政課						
交付金事業の評価課室	総務部財政課						

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。